

令和4年3月期 決算短信（非連結）

令和4年5月27日

会社名 OMソーラー株式会社

本社所在都道府県 静岡県

本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601

問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部

氏名 阿久津 弘行

TEL (053) 488-1553

1. 令和4年3月期の業績（令和3年3月21日～令和4年3月20日）

（注） 1. 本決算短信の数値は、未監査です。

2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
令和4年3月期	1,639,955	(7.4)	44,158	(211.6)	48,832	(352.9)
令和3年3月期	1,526,359	(△1.3)	20,859	(514.4)	13,835	(767.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
令和4年3月期	45,935	(1755.2)	6431 75	—	10,026.2	3.6	2.9
令和3年3月期	2,617	(—)	366 47	—	—	1.1	0.9

（注）1. 期中平均株式数 令和4年3月期 普通株式 7,142株 令和3年3月期 普通株式 7,142株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

5. 令和3年3月期の自己資本当期純利益率につきましては、自己資本がマイナスである為、記載していません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円 銭	
令和4年3月期	1,249,089		458		0.0	64	14
令和3年3月期	1,262,172		△45,477		△3.6	△6,367	61

（注） 期末発行済株式数 令和4年3月期 普通株式 7,142株 令和3年3月期 普通株式 7,142株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
令和4年3月期	40,255	△12,789	△7,649	117,534
令和3年3月期	86,418	△44,629	30,852	97,718

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項目名	令和3年3月期	令和4年3月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	97,718千円	117,534千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	97,718千円	117,534千円

2. 令和4年3月期の業績予想(令和3年3月21日～令和4年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,639,955	48,832	45,935

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,265円47銭

これらの予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)							配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
令和2年3月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
令和3年3月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
令和4年3月期 (予想)	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、令和4年3月現在4名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社は非公開会社となりましたが、引続きこれまでの会計監査を継続すると共に、株主をはじめとしたステークホルダーに対して経営情報の公正な開示を目的として、四半期ごとの決算データ開示を中心とした情報開示に努めて参ります。但し、証券取引所の開示ルールに則ったものではなく、私的な開示であることにご留意下さい。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

①対応部署の設置

事業管理部を対応部署とし、不平等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

②反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

令和4年5月27日

第24期 決算速報

(令和3年3月21日～令和4年3月20日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, inc.
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 阿久津 弘行

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第23期 自令和2年3月21日 至令和3年3月20日		第24期 自令和3年3月21日 至令和4年3月20日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 売上高	1,526,359	100.0	1,639,955	100.0
II 売上原価	1,070,122	70.1	1,143,901	69.8
売上総利益	456,236	29.9	496,053	30.2
III 販売費及び一般管理費	435,376	28.5	451,895	27.6
営業利益又は損失(△)	20,859	1.4	44,158	2.7
IV 営業外収益	3,168	0.2	14,401	0.9
V 営業外費用	10,192	0.7	9,727	0.6
経常利益又は損失(△)	13,835	0.9	48,832	3.0
VI 特別利益	2,164	0.1	0	0.0
VII 特別損失	13,086	0.9	2,600	0.2
税引前当期純利益又は純損失(△)	2,913	0.2	46,232	2.8
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	296	0.0
当期純利益又は純損失(△)	2,617	0.2	45,935	2.8

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 23 期	第 24 期
		自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 3 年 3 月 20 日	自令和 3 年 3 月 21 日 至令和 4 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数		7,142 株	7,142 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		366 円 47 銭	6,431 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益		—	—

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第 24 期		第 24 期	
	自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 3 年 3 月 20 日		自令和 3 年 3 月 21 日 至令和 4 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
○ M 会 員 事 業	1,109,708	72.7	1,086,125	66.2
フロンティア事業	347,894	22.8	516,940	31.5
施設建築事業	36,186	2.4	—	
メンテナンス事業	1,481	0.1	—	
太陽光発電事業	26,664	1.7	25,423	1.6
そ の 他 事 業	4,424	0.3	11,465	0.7
合 計	1,526,359	100.0	1,639,955	100.0

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

※ 当事業年度より、事業部門の集中管理を目的に、メンテナンス事業をOM会員事業、施設建築事業をフロンティア事業に、それぞれ事業統合いたしました。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 23 期 (令和 3 年 3 月 20 日現在)		第 24 期 (令和 4 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	97,718		117,534	
2. 売掛金	257,672		256,252	
3. 商品	213,910		211,558	
4. 未収入金	3,703		4,551	
5. 短期貸付金	69,090		69,090	
6. その他流動資産	26,345		31,542	
7. 貸倒引当金	△2,600		△248	
流動資産合計	665,839	52.8	690,279	55.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	256,844		226,707	
(2) 建物付属設備	17,407		18,142	
(3) 構築物	7,058		6,010	
(4) 機械及び装置	109,689		96,691	
(5) 工具器具備品	867		482	
(6) 一括償却資産	653		975	
(7) リース資産	5,847		0	
(8) 土地	18,231		18,231	
有形固定資産合計	416,599	33.0	367,240	29.4
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	37,071		37,071	
(2) ソフトウェア	14,963		20,426	
(3) 電話加入権	2,770		2,770	
無形固定資産合計	54,806	4.3	60,268	4.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,500		1,500	
(2) 出資金	10		10	
(3) 子会社株式	9,900		9,900	
(4) 長期貸付金	2,143		2,143	
(5) 差入保証金	7,029		7,079	
(6) 敷金	20,143		20,143	
(7) 積立保険料	72,709		80,172	
(8) 長期前払費用	12,563		11,423	
投資その他の資産合計	125,998	10.0	132,372	10.6
貸倒引当金	△1,071	△0.1	△1,071	△0.1
固定資産合計	596,332	47.2	558,809	44.7
III 繰延資産				
社債発行費	—	0.0	—	0.0
繰延資産合計	—	0.0	—	0.0
資産合計	1,262,172	100.0	1,249,089	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 (令和 3 年 3 月 20 日現在)		第 24 期 (令和 4 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	260,344		221,835	
2. 短 期 借 入 金	111,000		272,600	
3. 未 払 金	32,961		46,275	
4. 未 払 消 費 税	8,977		14,724	
5. 未 払 法 人 税 等	296		296	
6. 預 り 金	4,342		6,073	
7. 仮 受 金	—		3	
8. 未 払 配 当 金	340		340	
9. 賞 与 引 当 金	12,719		10,762	
流 動 負 債 合 計	430,982	34.1	572,910	45.8
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	461,356		298,422	
2. 資 本 性 借 入 金	100,000		100,000	
3. リ ー ス 債 務	6,315		0	
4. 預 り 保 証 金	298,056		266,358	
5. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	10,940		10,940	
固 定 負 債 合 計	876,667	69.5	675,720	54.0
負 債 合 計	1,307,649	103.6	1,248,631	99.9
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	100,000	7.9	100,000	7.9
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,636		6,636	
資 本 剰 余 金 合 計	6,993	0.6	6,993	0.5
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	357		357	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△152,827		△106,892	
利 益 剰 余 金 合 計	△152,470	△12.1	△106,535	△8.5
株 主 資 本 合 計	△45,477	△3.6	458	0.1
純 資 産 合 計	△45,477	△3.6	458	0.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,262,172	100.0	1,249,089	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 23 期 (令和 3 年 3 月 20 日現在)	第 24 期 (令和 4 年 3 月 20 日現在)
	発行済株式総数		7,142 株
1 株当たり純資産額		△6,367 円 61 銭	64 円 14 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 3 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
令和 2 年 3 月 21 日残高	100,000	357	6,636	357	△ 155,445	△48,094
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	2,617	2,617
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,617	2,617
令和 3 年 3 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△ 152,827	△45,477

(当事業年度 自令和 3 年 3 月 21 日 至令和 4 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
令和 3 年 3 月 21 日残高	100,000	357	6,636	357	△ 152,827	△45,477
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	45,935	45,935
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	45,935	45,935
令和 4 年 3 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△ 106,892	458

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 24 期 自令和 3 年 3 月 21 日 至令和 4 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成 28 年 4 月 1 日以前に取得した有形固定資産については定率法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4 年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他の財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

II 第24期（令和3年3月21日～令和4年3月20日）の業績の概況

当該事業年度の住宅業界においては、他の産業と同様、コロナ禍の影響を大きく受けております。ウッドショックの影響による国内の木材流通価格の高騰、世界的な部材供給の不足や物流の停滞が発生しております。結果としてほとんどの住宅設備が値上げまたは受注停止・遅延が恒常化しており、工務店の経営環境は悪化しております。

かかる状況下、当社の主力である会員事業は前期比ほぼ横ばい、フロンティア事業は好調に推移し、前期比増収増益となりました。

またコロナ禍における行動様式の変更やDXの進捗を積極的にとらえ、第3四半期より、事業部体制を一新しました。これまで顧客対応窓口であった営業部の体制を見直し、集客からアフターまでの一連の流れに沿った組織編成を行い、各部門がそれぞれ責任を持って、顧客、及び案件に取り組む体制としました。これによりスピーディできめ細かな対応が可能となりました。

部門名	業務内容
マーケティング部	広報、マーケティング
営業部	インサイドセールス、営業活動（会員事業・フロンティア事業）
ソリューション	案件毎のフォロー、設計（OM商品の配置）
カスタマーサービス	工務フォロー、アフターサービス
研究開発	商品開発、メーカー・大学との共同研究

会員事業におきましては、業績貢献を期待していたサステナブル建築物等先導事業の補助事業が振るわなかったため、大きな受注には繋がらず、対象機器OMXの受注は不調（前年比 33%減）となりました。また、8月より実施しているOMソーラーの機器交換キャンペーンは、買換数が好調に推移していたものの、2022年1月以降、機器の供給が停止し、次年度に繰越しとなりました。一方、パッシブエアコンの受注は好調（前年比 50%増）に推移いたしました。以上の結果、売上高は事業統合されたメンテナンス事業と合わせて 1,086 百万円(前期比 2.2%減)となりました。来期以降も引き続きオンラインによる指導や情報提供、セールスオートメーション等を活用し、工務店の事業活動を支援してまいります。

フロンティア事業におきましては、大口向けの営業活動として、各支店・営業所への設計支援勉強会等を実施により、大幅な採用数増加(前期比 82.7%増)となりました。一方、既存取引先の受注は、コロナ禍において訪問活動が制約を受け、不調（前年比 15%減）となりました。既存取引先においてはリピート受注が課題になっており、業務プロセスの改善を進めております。他方、マーケティング部が企画するオンラインセミナー開催により、新規工務店との接点獲得に大きな成果を得ることができました。次年度向けインサイドセールスによる案件獲得、ソリューションによる受注へと体制が整ってきております。以上の結果、売上高は 516 百万円(前期比 34.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、賞与引当金繰入額の増加（12,117 千円）、設計人員確保等による人件費の増加(4,164 千円)、新型コロナによる行動制限解除に伴う営業活動による旅費交通費の増加（2,725 千円）がありますが、減価償却費の減少(2,499 千円)となり、結果、全体で 16,519 千円の増加となりました。

特別損失には、長期間回収未済であった売掛金を貸倒損失(2,600 千円)として計上しております。

以上の結果、売上高 1,639,955 千円(前年同期比 7.4%)、営業利益 44,158 千円(前年同期比 211.9%)、経常利益 48,832 千円(前年同期比 352.9%)、当期純利益 45,935 千円(前年純利益 2,617 千円)となりました。また純資産額は 458 千円となり、債務超過を解消する見通しとなりました。

Ⅲ 第 25 期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第 24 期 (実績)	第 25 期 (予想)
		令和 3 年 3 月 21 日 令和 4 年 3 月 20 日	令和 4 年 3 月 21 日 令和 5 年 3 月 20 日
売 上 高		1,639,955	1,625,852
営業利益又は営業損失(△)		44,158	53,282
経常利益又は経常損失(△)		48,832	45,045
当 期 純 利 益		45,935	44,748

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期	第 24 期
		自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 3 年 3 月 20 日	自令和 3 年 3 月 21 日 至令和 4 年 3 月 20 日
現金及び預金の増減額		73,713	19,816
現金及び預金の期首残高		24,004	97,718
現金及び預金の期末残高		97,718	117,534

増減の理由：

主な増加要因は、短期借入金 161,600 千円の増加、前払費用 6,895 千円の増加、未払金 1,331 千円の増加などによるものです。主な減少要因は、長期借入金 162,934 千円の減少、リース債務 6,315 千円の減少、預り保証金 31,697 千円の減少によるものです。

財務体質改善として、メイン商工中金の主導により、事業形態に応じた借入の組み換えを各金融機関と実施し、返済額の軽減、資金繰りの円滑化を図っております。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期	第 24 期
		自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 3 年 3 月 20 日	自令和 3 年 3 月 21 日 至令和 4 年 3 月 20 日
短期借入金の増減額		△26,000	161,600
短期借入金の期首残高		137,000	111,000
短期借入金の期末残高		111,000	272,600

増減の理由：

主な増加要因は、短期借入枠 170,000 千円の設定によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 23 期	第 24 期
		自令和 2 年 3 月 21 日 至令和 3 年 3 月 20 日	自令和 3 年 3 月 21 日 至令和 4 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		63,168	△162,934
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		498,188	561,356
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		561,356	398,422

増減の理由：

主な増加要因は、新規借入 30,000 千円によるものです。主な減少要因は、借換による一括約定返済 266,165 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。